

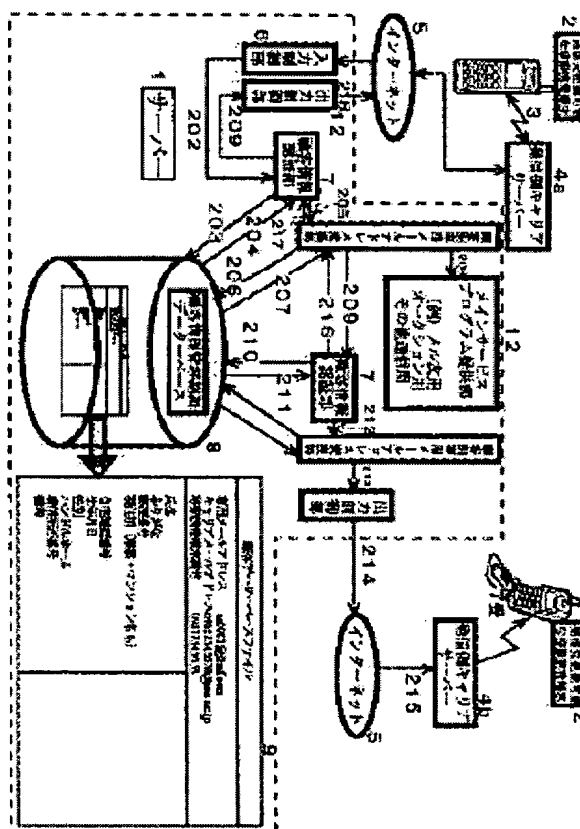
SIMPLIFIED CUSTOMER INFORMATION AUTHENTICATION AND E-MAIL ADDRESS CONVERSION SYSTEM FOR MOBILE PORTABLE TERMINAL CAPABLE OF GRASPING TRANSMISSION SOURCE

Patent number: JP2002123470
Publication date: 2002-04-26
Inventor: NISHIBE TETSUO
Applicant: J 2 MAIL:KK
Classification:
 - international: G06F13/00; H04Q7/38; H04L9/32; H04M11/00
 - european:
Application number: JP20000312961 20001013
Priority number(s):

Abstract of JP2002123470

PROBLEM TO BE SOLVED: To safely simply exchange information with a number of people by e-mail by eliminating a troublesome activity such as mischief and nuisance and using a mobile portable terminal capable of grasping a transmission source such as a portable telephone and a PHS.

SOLUTION: A dedicated mail address by customers is allocated to a customer when the customer is registered as a member. When the customer hereafter exchanges information with another customer by using an e-mail and invites his/her opposite party, his/her own carrier mail address is automatically converted into the dedicated mail address by customers by a customer information authenticating part 7 that interlocks with a customer information management authentication database 8 and a dedicated mail address by customers converting part 11, and besides, the customer transmits the dedicated mail address to a designated receiving destination or opens the dedicated mail address to the public on a Web, etc.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-123470
(P2002-123470A)

(43) 公開日 平成14年4月26日 (2002. 4. 26)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 13/00	6 1 0	G 0 6 F 13/00	6 1 0 S 5 J 1 0 4
H 0 4 Q 7/38		H 0 4 M 11/00	3 0 2 5 K 0 6 7
H 0 4 L 9/32		H 0 4 B 7/26	1 0 9 R 5 K 1 0 1
H 0 4 M 11/00	3 0 2	H 0 4 L 9/00	6 7 3 Z

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願2000-312961(P2000-312961)

(22) 出願日 平成12年10月13日 (2000. 10. 13)

(71) 出願人 300073089

株式会社ジェイ ツーメール

滋賀県大津市西の庄19-10 リンクスビル
2階

(72) 発明者 西部 鉄夫

滋賀県大津市打出浜 8 番11-206号

Fターム(参考) 5J104 AA07 KA01 KA10 MA04 PA08

5K067 AA32 AA34 AA35 BB04 DD53

EE02 FF07 HH05 HH22 HH23

HH24 HH36 KK15

5K101 KK02 LL12 MA07 NN21 PP03

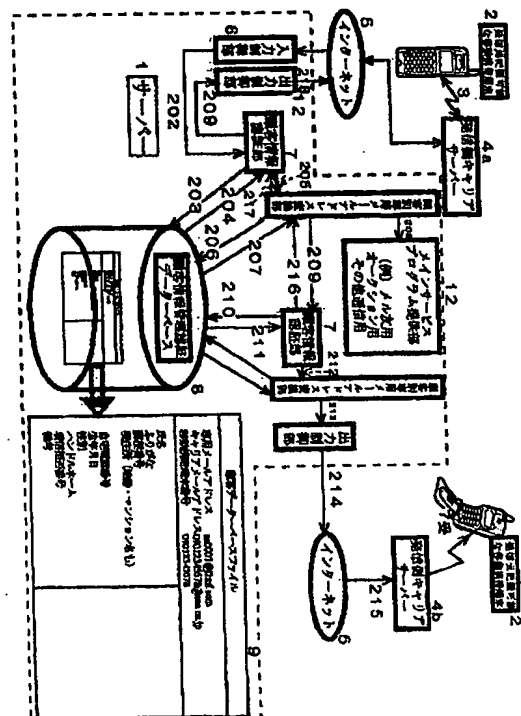
UU19

(54) 【発明の名称】 発信元把握可能な移動携帯端末に対する簡素化された顧客情報認証および電子メールアドレス変換システム

(57) 【要約】

【課題】 いたずらや嫌がらせなどの迷惑行為を排除して、携帯電話やPHSなど発信元把握可能な移動携帯端末を用いて、安全かつ簡潔に多数人との電子メールによる情報交換を可能とする。

【解決手段】 顧客に対して会員登録時に、顧客別専用メールアドレスを割り当てる。以後顧客が電子メールを用いて他の顧客と情報交換する場合やその相手を募集する場合には、顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客情報認証部7と顧客別専用メールアドレス変換部11により自己のキャリアメールアドレスを前記顧客別専用メールアドレスへと自動的に変換した上で指定された受信先へと送信し、またはWeb上などで公開する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 通信回線を介して顧客からインターネットにより電子メールを受けた場合に、顧客の有する発信元把握可能な移動携帯端末からの電子メールを受信する入力制御部と、該入力制御部が通信回線を介して顧客からの通信を受けた場合において、該顧客が発信した電子メールのアドレスに基づいて他の顧客との電子メールの交換などのサービスの享受の可否を確認する顧客情報認証部と、顧客に提供される該サービスの享受のためのみに必要でかつ使用可能な顧客別の専用メールアドレスを顧客の有する発信元把握可能な移動携帯端末に対して割り当てる顧客別専用メールアドレス付与部と、顧客情報認証部および顧客別専用メールアドレス付与部に連動し、各顧客の個別情報および顧客別専用メールアドレスから構成される認証データを一つのレコード単位として管理する顧客情報管理認証データベースと、顧客情報管理認証データベースに基づき顧客のキャリアメールアドレスを顧客別専用メールアドレスへ変換または顧客別専用メールアドレスをキャリアメールアドレスへと変換する顧客メールアドレス変換部と、該顧客情報管理認証データベースと連動し各顧客が要求する電子メールの交換などの情報サービスを提供するメインサービス提供部と、各顧客の他の顧客宛てへの電子メールをインターネットにより通信回線を介して送信する出力制御部と、を備えたことを特徴とする顧客情報認証および電子メールアドレス変換システム。

【請求項2】 前記顧客情報管理認証データベースは、各顧客の持つキャリアメールアドレスと、前記顧客別専用メールアドレス付与部により各顧客に対して割り当てられる連続した文字もしくは数字を表現する文字もしくは記号を用いた該サービスの享受のためのみに必要でかつ使用可能な顧客別の専用メールアドレスをレコード単位毎に有する多数の認証データから構成されるようにしたものであることを特徴とする請求項1に記載の顧客情報認証および電子メールアドレス変換システム。

【請求項3】 前記顧客情報認証部は顧客の有する発信元把握可能な移動携帯端末から送信された電子メールの持つキャリアメールアドレスに対応する認証データが顧客情報管理認証データベースから抽出されたか否かによって前記メインサービスプログラム提供部の提供するサービスを受けることができるか否かを確認しその結果を顧客メールアドレス変換部あるいは出力制御部に伝達すること特徴とする請求項1または2のいずれかに記載の顧客情報認証および電子メールアドレス変換システム。

【請求項4】 前記顧客情報認証部は該サービスの享受のためのみに必要でかつ使用可能な顧客別の専用メールアドレスを、顧客が発信元把握可能な移動携帯端末から前記メインサービスプログラム提供部を介して他の移動携帯端末に対して電子メールを送信する際に該顧客が指定する受信側の移動携帯端末のメールアドレスが前

記顧客別専用メールアドレスに対応する認証データとして顧客情報管理認証データベースから抽出されたか否かによって該電子メールを該顧客が送り先として指定する移動携帯端末に対して送信すべきか否かを確認しその結果を顧客メールアドレス変換部または出力制御部に伝達すること特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の顧客情報認証および電子メールアドレス変換システム。

【請求項5】 前記電子メールアドレス変換部は前記顧客情報管理認証データベースに基づき、顧客のキャリアメールアドレスを顧客が前記メインサービス提供部により提供されるサービスを受けるためのみに必要でかつ使用可能な前記顧客別専用メールアドレス付与部により割り当てられる顧客別専用メールアドレスへ変換または前記顧客別専用メールアドレスをキャリアメールアドレスへと変換することを特徴とする請求項1乃至4のいずれかに記載の顧客情報認証および電子メールアドレス変換システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本願発明は、顧客に携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末から発信される多数人との電子メールのやり取りを簡潔にかつより安全に利用させるようにしたサービスの提供方法に係り、詳しくは、顧客に対する会員制電子メール交換サービスに適応した該サービスの利用の可否判断を含めた電子メールの送受信の方法、また電子メールアドレスを変換することによって得られる顧客のプライバシーを保護する方法、等を効率良く行えるようにした顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】現在、携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末の普及は目覚しく、特にビジネスマンや若者にとっては生活の必需品にまでなっている。また機能面でも目覚しい発展が見られ、今や単に通話するためのみならず、電子メールを送受信するための機能も充実の一途をたどっている。それに伴って、安価で手軽な情報通信手段としての携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末を用いての電子メールのやり取りが注目を集めており、Webサイト上においても電子メールを用いての文通友達（いわゆるメル友）の募集やオークション形式の物品の取引などが盛んに行われている。

【0003】個人が携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末を用いて多数人と電子メールを用いて情報のやり取りを行う事を希望する場合、通常Webサイトの掲示板のサービスなどを通じて相手を募ることになるが、その際Webサイトの管理人との間であらかじめサービスの利用に関する契約を締結して、その上で利用者がパスワードIDを取得し、利用しようとするたび毎にこ

のパスワードIDを入力することを必要とするのが一般的である。またこのようなサービスにおいては自己のメールアドレスを衆目にさらす必要に迫られる場合が多く見られる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、利用するたびごとに前記のパスワードIDを入力する必要があることは、利用頻度の高い利用者にとってはいささか煩雑に過ぎる。また一度電子メールアドレスをWebサイト上の掲示板などを通じて広く一般に公開してしまうと、見知らぬ者からの度重なる突然の電話や電子メールに脅かされたり電子メールを交換した相手からも執拗に電子メールや電話があるなどの、嫌がらせもしくはストーカまがいの迷惑行為による被害が頻発している。また物品の取引にまつわる詐欺まがいの金銭トラブルなども多発しており、それらは今や社会問題と化している。そしてこのようにいたずらや嫌がらせ、あるいは金銭トラブルの相手方の発信元を調査し特定することは技術的には不可能でないものの、一般の利用者にとっては困難が伴いかつ時間も要するのが現状である。

【0005】一般の利用者がいたずらや嫌がらせから逃れる方法としては、利用者が自己の電子メールアドレスを変更することが考えられるが、電子メールアドレスはキャリア（通信事業者のこと例としてはNTTドコモなど）に対して登録する必要があり、取得できる電子メールアドレスも一台につき一つだけである。つまり携帯電話やPHSなどの電子メールアドレスを変更するということは、利用者自身にとって必要あるいは有益な情報を取得する道を閉ざしてしまうという重大な欠点がある。ましてや電子メールアドレスの一部に携帯電話の電話番号を用いている場合には、いたずら電話を避けるためにわざわざキャリアとの通信契約そのものを解除しなければならない事態をも考える。

【0006】本願発明は、上記のような問題に対処しようとするものであり、以下に記載の発明の完成により、多数人と電子メールを用いて情報のやり取りを行う場合において、従来のようなサービスを利用するごとにパスワードIDを入力するといった煩雑な手間を省き、かつ迷惑行為を受ける危険を避け安全にその目的を成しうることができたものである。

【0007】

【課題を解決するための手段】本願発明は通信回線を介して顧客からインターネットにより電子メールを受けた場合に、顧客の有する発信元把握可能な移動携帯端末からの電子メールを受信する入力制御部と、該入力制御部が通信回線を介して顧客からの通信を受けた場合において、該顧客が発信した電子メールのアドレスに基づいて他の顧客との電子メールの交換などのサービスの享受の可否を確認する顧客情報認証部と、顧客に提供される該サービスの享受のためのみに必要でかつ使用可能な顧客

別の専用メールアドレスを顧客の有する発信元把握可能な移動携帯端末に対して割り当てる顧客別専用メールアドレス付与部と、顧客情報認証部および顧客別専用メールアドレス付与部に連動し、各顧客の個別情報および顧客別専用メールアドレスから構成される認証データを一つのレコード単位として管理する顧客情報管理認証データベースと、顧客情報管理認証データベースに基づき顧客のキャリアメールアドレス（NTTドコモなどの通信事業者に登録して割り当てられたメールアドレス）を顧客別専用メールアドレスへ変換または顧客別専用メールアドレスをキャリアメールアドレスへと変換する顧客メールアドレス変換部と、該顧客情報管理認証データベースと連動し各顧客が要求する電子メールの交換などの情報サービスを提供するメインサービス提供部と、各顧客の他の顧客宛てへの電子メールをインターネットにより通信回線を介して送信する出力制御部と、を備えたことを特徴とする。

【0008】上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムの場合、通信回線を介して顧客からインターネットによりサービスの享受を希望する旨の電子メールを受けると、そのキャリアメールアドレスを用いてまず該顧客が会員登録を経て顧客別専用メールアドレスを取得しているかどうかを顧客情報管理認証データベースから確認する。既に該顧客が会員登録を経て顧客別専用メールアドレスを取得している場合は、そのまま顧客のキャリアメールアドレスを顧客専用メールアドレスに変換して電子メールの交換などのサービスを提供する。もし該顧客が顧客別専用メールアドレスを取得していなければ、いったんサービスの提供を拒絶する旨の電子メールをサーバーより返信した上で、該サービスを受けるためには会員登録を経ることにより割り当てられる顧客別専用メールアドレスを取得する必要があることを通知する。

【0009】すなわち、上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムの場合には、ひとたび顧客が会員登録を経ることにより、該顧客のキャリアメールアドレスおよび割り当てられる顧客別専用メールアドレス、その他の顧客情報（携帯電話番号、氏名、ふりがな、郵便番号、現住所、自宅電話番号、生年月日、性別、Webサイト上のニックネームであるハンドルネーム、備考等）が顧客情報管理認証データベースにファイル形式で記憶され、次回以降の顧客からのサーバーへのアクセスに対しては顧客のキャリアメールアドレスを用いてサービスの提供の可否を判断することができる。このことにより、顧客はサービスを利用するたびごとにパスワードIDを入力する煩雑さから解放される。

【0010】上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムの場合には、電子メールを発信する側のみならず受信する側も会員登録を経て上記顧客別専用メールアドレスを取得していなければならない。

つまり上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムを通じて該サービスプログラム提供部により提供されるサービスを利用する場合にのみ使用することができる。

【0011】さらに上記顧客別専用メールアドレスは電子メールアドレスとして機能するものであり、単なるパスワードIDとは異なる。そもそも電子メールの送受信には発信元を特定し受信先を指定する電子メールアドレスが必要であり、これは例えるなら郵便などにおける住所や地番などに相当するものである。この電子メールアドレスは、電子メールを送受信しようとする者がそれぞれ自己の電子メールの送受信を管理するためのサーバー（以下これをメールサーバーと呼ぶ）より割り当てを受ける必要がある、その割り当てを受けた電子メールアドレスを用いて上記メールサーバーを介することによりはじめて電子メールの送受信が可能となる。つまり会員登録を経た顧客が、上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムを利用して他の会員登録を経た顧客と電子メールのやり取りを行う場合には、該顧客は受信先として指定する顧客の顧客別専用メールアドレス宛てに電子メールを発信すればよく、その他特段の手続きは何も必要としない。このことは受信する側の顧客についても同様である。それゆえ顧客はあたかも一般の電子メールをやり取りしているがごとく手軽に情報の収集や交換をすることができる。

【0012】そして上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムの場合には、自己の電子メールによるメッセージを掲示板等に公開する場合もしくは受信先を指定して電子メールを発信する場合に、該システムのサーバーを介することにより必ず顧客のキャリアメールアドレスが顧客別専用アドレスに変換されるため自己のキャリアメールアドレスを他者に公開して悪用される心配がない。

【0013】また上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムの場合には、会員登録を経た顧客間で顧客別専用メールアドレスを用いて電子メールのやり取りを行うために、必ず該サーバーを介さなくてはならないという特徴を持つ。この特徴を利用すれば顧客が該サービスを管理提供する者に対して指定することにより、一つまたは複数の顧客別専用アドレスからの電子メールの受信を一方的に拒絶することができる。このことは、該サービスを管理提供する者が電子メールをやり取りする両者の顧客情報を把握していることを意味し、もし顧客が該サービスを悪用して他の顧客に対して迷惑行為におよんだ場合においても、該サービスを管理提供する者により容易に発信元を調査し特定することができる。

【0014】

【発明の実施の形態】以下、本願発明の実施の形態について、図面を参照して説明する。はじめに顧客が会員登録

を経て上記メインサービスプログラム提供部により提供されるサービスを享受するために必要な前記顧客別専用メールアドレスを割り当てられるまでの処理動作について説明する。多数人との電子メールの交換サービスを受けることを希望する顧客は、まず、携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末2を用い、電子メールにて通信回線3及び発信側キャリアサーバー4aを介してインターネット5を通じてサーバー1にアクセスし、サーバー内の入力制御部6を経て顧客情報認証部7において会員登録の有無を含めたサービス享受の可否判断を受けることになる（図1の101、102参照）。

【0015】顧客情報認証部7は、顧客より受信した電子メールのキャリアメールアドレスに基づいて、顧客情報認証部に連動する顧客情報認証データベース8から対応する顧客の認証データを抽出することが出来たか否か（図3のステップS1参照）により確認する（図1の103、104参照）。

【0016】顧客情報管理認証データベース8から対応する顧客の認証データを抽出することが出来なかった場合、顧客情報認証部7は、該顧客に対して該サービスを提供することをいったん拒絶し（図3のステップS2参照）、該サービスを利用するには該サービス管理提供者に対して顧客自身の情報（携帯電話番号、氏名、ふりがな、郵便番号、現住所、自宅電話番号、生年月日、性別、Webサイト上のニックネームであるハンドルネーム、備考等）を開示して会員登録を経ることが必要である旨の電子メールを、出力制御部13を経てインターネット5を通じて通信回線3を介して送信する（図1の103、104、105、106、図3のステップS4及びその例文参照）。

【0017】顧客情報管理認証データベース8から対応する顧客の認証データを抽出することが出来なかった場合であっても（図3のステップS2参照）、顧客より発信された電子メールに会員登録を希望する旨と共に会員登録をするにあたって必要となる顧客自身の情報（携帯電話番号、氏名、ふりがな、郵便番号、現住所、自宅電話番号、生年月日、性別、Webサイト上のニックネームであるハンドルネーム、備考等）が遺漏なく記載されている場合（図3のステップS3、S5参照）には、顧客情報認証部7は顧客別専用メールアドレス付与部10に対して該顧客を会員として登録することを指示する。これを受けて顧客別専用メールアドレス付与部10は該顧客に対して顧客別専用アドレスを割り当て、それに基づき顧客情報管理認証データベース8内に新たな顧客データベースファイル9を作成し（図3のステップS6参照）、その結果を顧客に対して電子メールにて出力制御部13を経てインターネットを通じて通信回線3及び発信側キャリアサーバーを介して通知する（図1の106、107、108、109、110、図3のステップS7及びその例文参照）。

【0018】顧客情報管理認証データベース8は、各顧客に対して割り当てられる顧客別の専用メールアドレス

スまたは各顧客の持つキャリアメールアドレスあるいは移動携帯端末番号をキーとして顧客情報を一つのレコード単位として各顧客毎に管理するものである。

【0019】各顧客毎に作成される顧客データベースファイル9は顧客別専用メールアドレス付与部10によって割り当てられる顧客別専用メールアドレスによって分類される。この顧客別専用メールアドレスは、連続したアルファベットなどの文字もしくは数字を表現する文字もしくは記号を用い、その桁数を任意に設定して、それらを組み合わせることによって構成されたもので、該サービスの享受のためのみに必要でかつ使用可能なものである。例としてはaa0001@j2mf.com、zz9999@j2mf.comといったものを挙げることができる。使用するアルファベット、数字、記号の組み合わせと桁数を変化させることによって、前記例の場合では、メールアドレス（aa0001やzz9999の部分）に限定しても26の二乗×10の三乗×1個の組み合わせの顧客別専用メールアドレスが作成されることになる。このことにより認証データにおけるファイル名を多数作成することができ、多人数の会員登録が可能となる。

【0020】以上の処理動作により顧客は会員登録を経て顧客別専用アドレスを割り当てられ、会員に対して提供されるサービスを楽しむことができる。

【0021】次に、上記構成になる顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムの場合に、前述の手続きにより会員登録を経て顧客別専用メールアドレスを割り当てられた顧客が、会員に対して提供される電子メールの送受信サービスを楽しむ、他の会員登録を経て顧客別専用アドレスを割り当てられた顧客と電子メールを送受信する処理動作について図を参照して説明する。

【0022】前述の処理動作により会員登録を経て顧客別専用メールアドレスを割り当てられた顧客が、該メインサービスプログラム提供部12により提供される多数人との電子メールの交換サービスを受けることを希望する場合、まず、携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末2を用い、電子メールにて通信回線3及び発信側キャリアサーバー4aを介してインターネット5を通じてサーバー1にアクセスし、サーバー内の入力制御部6を経て顧客情報認証部7において会員登録の有無を含めたサービス享受の可否判断を受けることになる（図2の201、202、203、204、図4のステップS1参照）。ここで顧客情報認証部7は、顧客より受信した電子メールのキャリアメールアドレスに基づいて、顧客情報認証部に連動する顧客情報認証データベース8を構成する顧客データベースファイル9より対応する認証データを抽出することが出来たか否かによりサービス享受の可否を確認する（図2の203、204参照）。

【0023】このとき既に顧客が会員登録を経て顧客別専用メールアドレスを割り当てられている場合でも、その後、会費の未納などの会員規約やその他公序良俗に反

する行為が見られた場合など、該サービスを管理提供する者が該顧客に対してサービスを提供することが不適切であると判断した場合には、その旨を顧客情報管理認証データベース8に記録すれば、顧客情報管理認証データベースと連動する顧客情報認証部7は該顧客に対し該サービスの提供を拒絶する旨の電子メールを出力制御部13より送信する（図2の209、図4のステップS2、S3、S4及びその例文参照）。

【0024】該顧客は既に会員登録を経て顧客別専用メールアドレスを割り当てられているので、該顧客の発信した電子メールは、そのメールアドレスを顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客別専用メールアドレス変換部11にてキャリアメールアドレスから顧客別専用メールアドレスへと変換され、メインサービスプログラム提供部12へと伝達される（図2の205、206、207、208、図4のステップS5及びその変換例、S6参照）。

【0025】メールアドレスを顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客別専用メールアドレス変換部11にてキャリアメールアドレスから顧客別専用メールアドレスへと変換されメインサービスプログラム提供部12へと伝達された電子メールのメッセージは顧客別専用メールアドレスとともに、上記の処理動作を経た（図2の201、202、203、204、205、206、207、208、図3のステップS1、S2、S3、S5、S6、S7、図4のS1、S2、S5、S6参照）同様のサービスの提供を希望する少数または多数の他の顧客に対してWebサイト上または他の方法により公開される。ここで提供されるサービスの例としては、電子メールを用いての文通友達の募集、紹介およびその電子メールの送受信の仲立ちをするいわゆる「メル友」サービスやWebサイト上の掲示板を用いたオークションやサークルなどのメンバー募集サービスなどの、顧客同士が互いに電子メールをやり取りすることにより有益な情報を得ることができる通信サービスを挙げることができる。

【0026】上記の処理動作により公開された電子メールのメッセージに対して、他の顧客が返信もしくは応募することを希望する場合には、該メッセージに併記されている顧客別専用メールアドレス宛てに携帯電話やPHSなどの発信元把握可能な移動携帯端末2を用い、電子メールを通信回線3及び発信側キャリアサーバー4aを介してインターネット5を通じてサーバー1に発信する（図2の201参照）。

【0027】該電子メールは入力制御部6を経て顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客情報認証部7に伝達される。ここで該電子メールを発信した顧客が、会員登録を済ませて顧客別専用メールアドレスを割り当てられているかどうかを含めた該サービスを楽しむことができるか否かの確認を受ける（図2の202、203、204、図4のステップS1、S2参照）。

【0028】前記顧客が顧客情報認証部7により該サービスを楽しむことができると判断された場合に、該電子メールは

顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客別専用メールアドレス変換部11に伝達される。そこで、メールアドレスをキャリアメールアドレスから顧客別専用メールアドレスへと変換して（図4のステップS5及び変換例参照）、今度は該電子メールを受信する側の顧客の情報を確認するためにもう一度、顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客情報認証部7へと伝達される（図2の205、206、207、209、図4のステップS5参照）。

【0029】顧客情報管理認証データベース8と連動する顧客情報認証部7へと伝達された該電子メールは、そこで、送り先として指定している受信側の顧客別専用メールアドレスに基づいて受信側の顧客データファイル9が顧客情報管理認証データベース8に存在するかどうか（つまり会員として登録されているかどうか。図5のステップS7参照）、また顧客データファイルが存在するとしても受信側の顧客が発信側の顧客からの電子メールの受信を拒否していないかどうか（図5のステップS8参照）の確認を受ける。その上で問題がなければ受信側の顧客のメールアドレスを顧客別専用メールアドレスからキャリアメールアドレスへと変換するために顧客別専用メールアドレス変換部11へと伝達される（図2の210、211、212参照）。

【0030】もし受信側の顧客が既に会員登録を抹消されているなどして、顧客データファイル9が顧客情報管理認証データベース8に存在していない場合（図5のステップS7参照）や、存在するとしても受信側の顧客が発信側の顧客からの電子メールの受信を拒絶している場合（図5のステップS8参照）には、顧客情報認証部7から発信側の顧客の持つ発信元把握可能な移動携帯端末2に対して該顧客が発信した電子メールにその旨を併せて、出力制御部13からインターネット5を通じて発信側キャリアサーバー4の1及び通信回線3を介して返信する（図2の210、211、213、216、217、209、218、図5のステップS9、S10及び例文参照）。

【0031】顧客情報認証部7により受信側の顧客情報が確認され顧客別専用メールアドレス変換部11へと伝達された該電子メールは、ここで送信先である受信側の顧客のメールアドレスを顧客別専用メールアドレスからキャリアメールアドレスへと変換した上で（図5のステップS11及び変換例参照）、出力制御部13からインターネット5を通じて受信側キャリアサーバー4b及び通信回線3を介して受信側の顧客の持つ発信元把握可能な移動携帯端末2に対して送信され（図5のステップS12参照）、受信側の顧客はこれを受信する（図2の214、215参照）。

【0032】

【発明の効果】以上説明したように、本願発明に係る顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムによる場合は、Webサイト上などで電子メールを用いて情報交換する相手を募集して実際にやり取りする場合におい

て、会員登録を経て割り当てられる顧客別専用メールアドレスを用いることにより、ただ単に従来のような煩雑な手間、すなわちサービスを利用するたびに毎にパスワードIDを入力しなければならないなどといった手間を省いただけではなく、キャリアメールアドレスを公開する必要がないために、会員登録を経ていない外部の者からのいたずらや嫌がらせなど迷惑行為を受ける心配がない。また、たとえ会員間で同様のことがあったとしても、当事者の一方がWebサイトなどの管理人のサービス提供者に届け出ることにより他方からの電子メールの送信を完全に遮断することができる。

【0033】また、本願発明に係る顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムによるときは、顧客は顧客別専用メールアドレスの割り当てを受けるために自己の情報を開示して会員登録を経ることが必要である。つまり、会員情報を把握することができるために、或る会員が他の会員に対していたずらや嫌がらせなどの迷惑行為に及んだり、オークションなどで詐欺まがいの行為に及んだ場合でも容易にその発信元を特定することができる。

【0034】また、会員情報は顧客情報管理認証データベースにファイル形式にて各顧客毎に管理される。この顧客情報管理認証データベースにおける認証データの識別は、上記顧客別専用メールアドレスによって行う。これは、連続した文字もしくは数字を表現する文字もしくは記号を用いて、その桁数を任意に設定して、それらを組み合わせることによって構成するために非常に数多く作り出すことが出来る。そのため数多くの会員登録者を抱え込むことができ、登録した会員に対して年齢性別などにおいて幅広い層との情報交換の場を提供することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムにおける実施例を説明する概略図である。

【図2】顧客情報認証および電子メールアドレス変換システムにおける実施例を説明する概略図である。

【図3】図1における実施例の処理動作のフローチャートである。

【図4】図2における実施例の処理動作のフローチャートである。

【図5】図2における実施例の処理動作のフローチャートである。

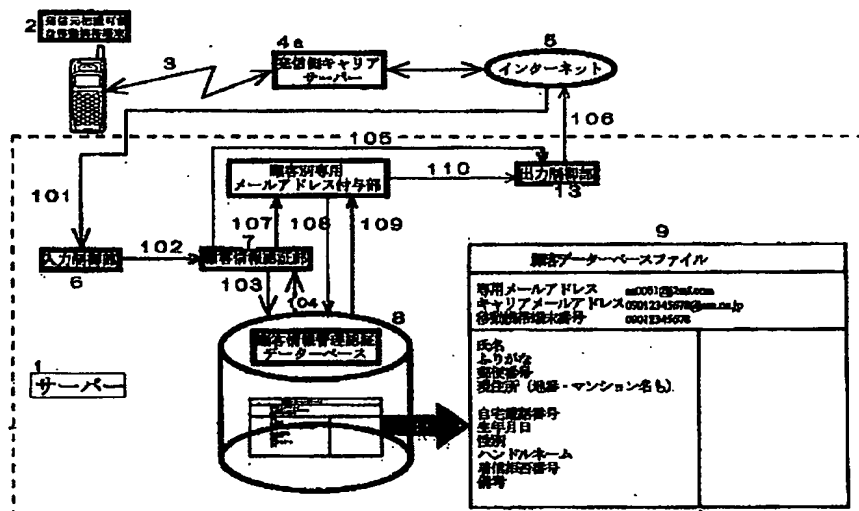
【符号の説明】

- 1 サーバー
- 2 発信元把握可能な移動携帯端末
- 3 通信回線
- 4a 発信側キャリアサーバー
- 4b 受信側キャリアサーバー
- 5 インターネット
- 6 入力制御部

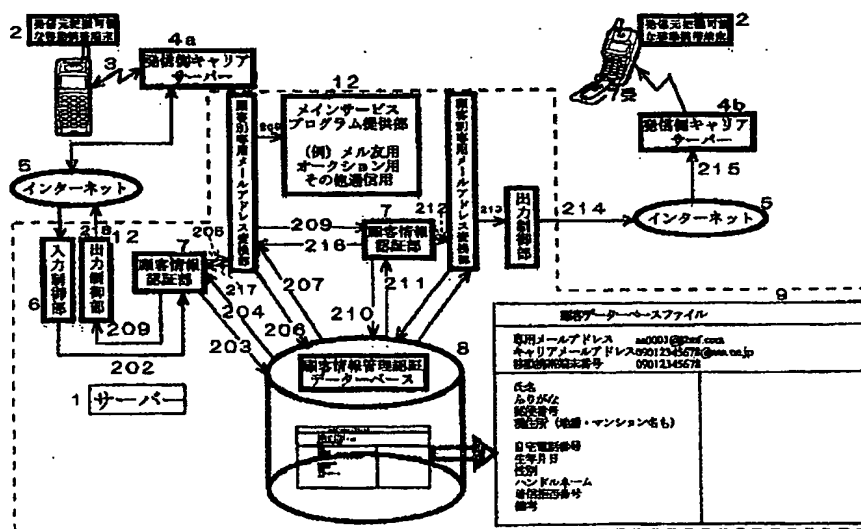
- 7 顧客情報認証部
- 8 顧客情報管理認証データベース
- 9 顧客データベースファイル
- 10 顧客別専用メールアドレス付与部

- 11 顧客別専用メールアドレス変換部
- 12 メインサービスプログラム提供部
- 13 出力制御部

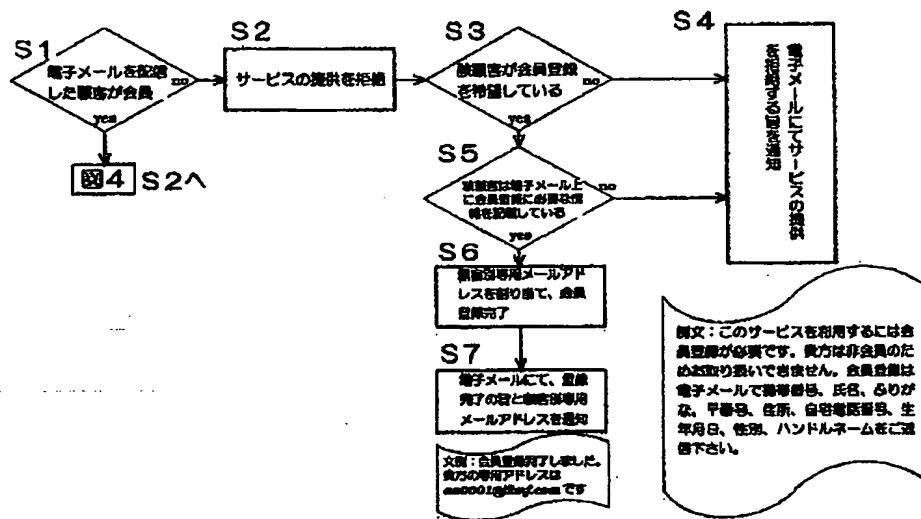
【図1】



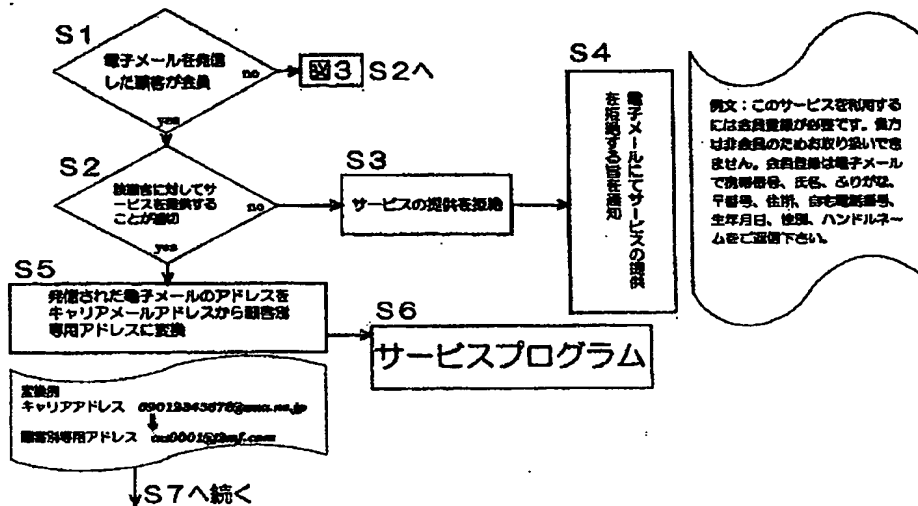
【図2】



【図3】



【図4】



【図5】

